

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 17日

上 場 会 社 名 伊藤忠燃料株式会社

上場取引所東 大

コード番号 8133

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務経理部長

東京都

氏 名 有満 修司

TEL (03) 5436 - 8202

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額の表示については、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	564,235	8.7	9,824	0.8	10,888	32.5
12年 3月期	519,267	17.9	9,743	69.5	8,216	55.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	6,573	91.3	66.46	-	-	-	7.9	4.4
12年 3月期	3,435	83.9	33.86	-	-	-	4.4	3.5

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 240百万円 12年 3月期 441百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 98,908,153株 12年 3月期 101,454,196株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	242,284	87,345	36.1	891.97
12年 3月期	256,164	79,912	31.2	800.59

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 97,924,424株 12年 3月期 99,813,942株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フ口	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	7,490	1,530	23,973	28,109
12年 3月期	16,734	5,231	17,022	44,973

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45 社 持分法適用非連結子会社数 40 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 8 社 (除外) 6 社

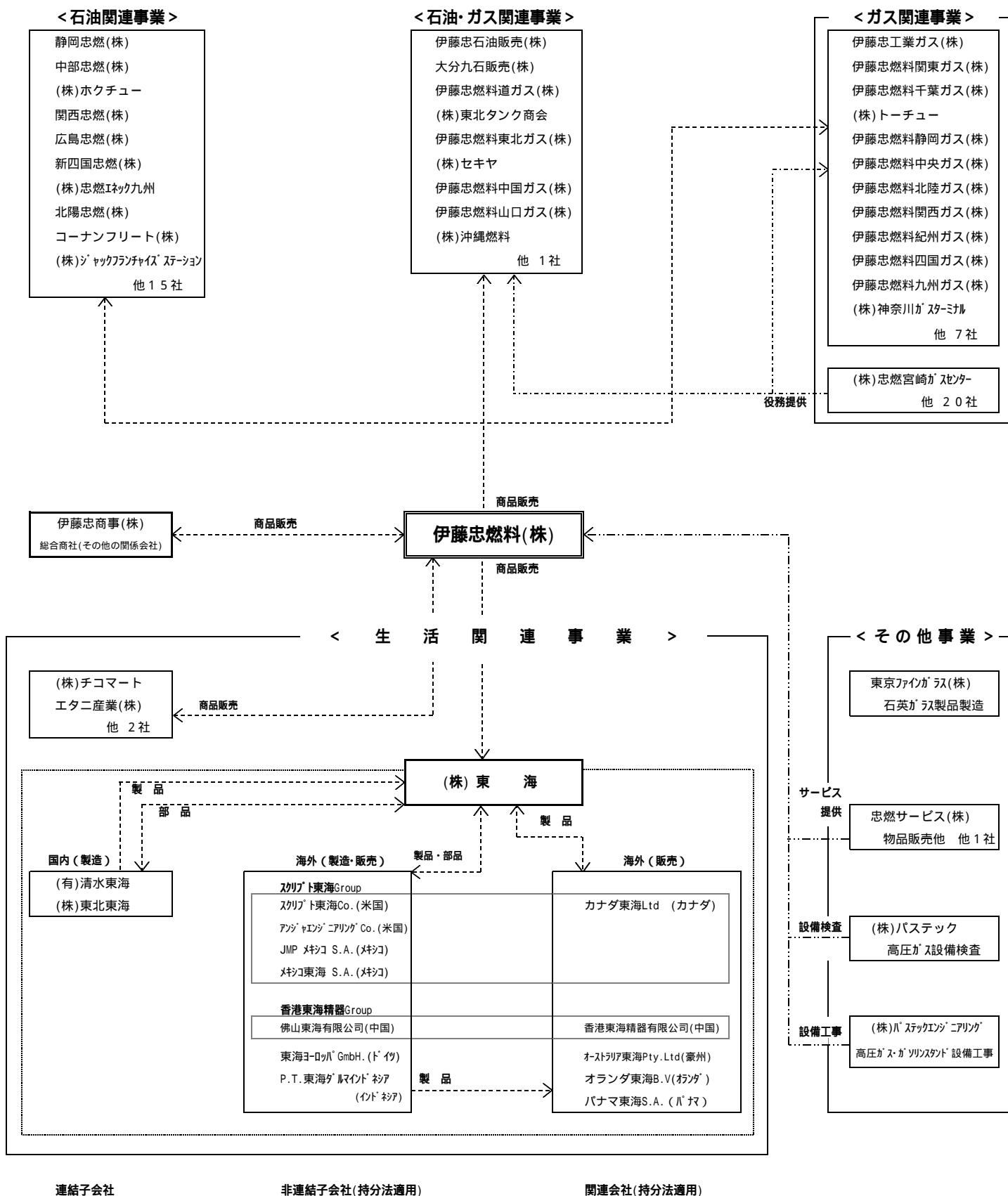
2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	272,500	3,700	2,000
通 期	580,000	11,100	5,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 53 円 10 銭

1 【企業集団の状況】

当社および主な子会社並びに関係会社(持分法適用関連会社を含む)の関係略図は次のとおりです。



連結子会社

非連結子会社(持分法適用)

関連会社(持分法適用)

2【経営方針及び経営成績】

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループ企業は創業以来、石油製品とLPガスの販売を2本柱として業容を拡大してまいりましたが、21世紀を迎えた今、環境は大きく変化しております。この大きな要因の一つはIT革命であります。機能を持たない中間業者は排除されるという「中抜き現象」が起こりつつあります。2つ目が、環境問題であります。今までは人類が使ってきたエネルギーは主として、コストと利便性の観点から利用されてきましたが、これからは環境が大きな基準に加わるようになりました。

このような状況下、エネルギーの変遷を勘案し、事業領域としまして未来永劫無くならない家庭を一つの軸とし、「社会インフラとしてのエネルギー」だけでなく、「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」までの新たな業態を構築し、経営効率重視による株主価値最大化を図っていくことを経営の基本方針としてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当の継続を基本方針とし、株主資本配当率に留意しながら配当性向30%以上を目標としております。当期、当社は創立40周年記念として3.0円の特別配当を加え期末配当を7.5円(年間12.0円)とさせていただきます。次期以降につきましては、この記念配当を普通配当とし、年間12.0円(中間6.0円、期末6.0円)を実施させていただきます。

内部留保金につきましては、既存営業基盤の拡充資金と新業態分野への投資資金に充当させていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営基本方針に則り、株主価値最大化のためにROA(総資本経常利益率)の向上を目指してまいります。さらに、TEM(トータル・エネルギー・マネジメント)、TCM(トータル・カーライフ・マネジメント)、THM(トータル・ホームライフ・マネジメント)の3つの領域を制定いたしました。

(A) 新規事業の展開

新たに制定した事業領域に沿ってTEMでは、当社のコア事業であります石油、ガス事業の基盤拡充を図ってまいりますと同時に、新エネルギーへの取組みとして燃料電池、マイクロガスタービン、DME(ディメチルエーテル)、LNGの調査研究を進めてまいります。

TCMでは、当期ジャック・ホールディングス株式会社と合併で設立した株式会社ジャックフランチイズステーションをフランチャイザーとし当社グループSS(サービスステーション)における中古車の販売・買取・車検事業を展開し、平成16年3月末までに500拠点を目標としております。

THMでは、平成13年4月よりLPガスのユーザーを中心に家庭の必要とする商品、商材、サービスを提供する「くらしの森事業」を具体化し、将来の基幹事業に育成するために、今後全国展開を図ってまいります。

(B) 株主重視の経営

IR活動を積極的に推進し、投資家の皆様からより一層の評価を頂けるよう努力いたします。

(C) 資産効率化の重視

平成16年3月期に、連結ROA(総資本経常利益率)を5.0%以上とすることを目標といたします。

< 実行策 >

- ・ 質・量両面におけるバランスシートの改善を図るべく、非効率資産の徹底したオフバランス化を進めます。
- ・ 制定した事業領域への「選択と集中」を実行してまいります。

(D) 経営改革の実施

諸制度の改革による活力の増大化

当社は、平成13年7月より社名を「伊藤忠エネクス株式会社」に変更する予定にしております。21世紀に躍進すべき新生“伊藤忠エネクス”としての活力を増大させる為、組織毎の活性化・個々のレベルアップを目的とした人事、報酬制度の改革を行ってまいります。

組織の改編

- ・従来の石油・ガスという組織体制から、エネルギー、車、家という切り口で組織を改編いたします。
- ・経営企画機能の充実を図るためコーポレートプランニング本部を設置いたします。
- ・今後のエネルギー情勢を調査・分析し、迅速な対応を行う専門セクションを設置いたします。

(E) 同業他社等との連携による基盤の強化

合従連衡による販売シェアの拡大を図ってまいります。

環境重視の視点からLPG車の普及を推進してまいります。

都市ガス事業への進出をいたします。

SSの業態化戦略の積極推進をしてまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は意思決定のスピードアップと業務執行の分担を明確にするため、平成12年度より経営会議の廃止と執行役員制度を導入いたしました。

今後も、組織のフラット化・意思決定の迅速化のための体制整備を引続き行ってまいります。

(5) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の最大化を図るため目標とする経営指標をROA（総資本経常利益率）とし、中期目標値として5.0%以上を掲げ、不採算事業や関連会社の統廃合等による利益の拡大、資産圧縮等による連結バランスシートの改善に取組み、グループ企業の業績向上を図っていく所存でございます。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の我が国経済は、民間設備投資の増加や耐久材消費などが伸び、緩やかな改善が続いてまいりましたが、個人消費は引き続き低迷し、なお厳しい状況が続いております。企業収益は自立的な回復基調にあり、全体としては緩やかな改善が進んでおります。

石油業界はセルフ給油所が解禁されて2年が経過しましたが、消費者からも徐々に認知されつつあるなか、新たなマーケットとして積極的に展開する元売が増えてまいりました。また、各メーカー・団体が環境にやさしいクリーン自動車の開発に本格参入し、燃料電池車では燃料選定等の問題もありますが石油業界・自動車業界も自然環境に配慮しながら積極的に開発に取り組んでおります。

石油関連事業では原油価格の高騰を受け厳しい業界環境が続きましたが、非効率SSの閉鎖と共に効率SSの拡販政策を継続した結果、販売数量は順調に推移いたしました。また、自社ブランドSSである忠ボーイSSも順調に伸び、今期は90カ所増加し、当期末では282カ所となりました。結果として当期末のグループSSの総数は2,080カ所となり前期末比23カ所の純増となりました。

ガス関連事業はエネルギー間競争、同業者間競争の顕在化に加え、輸入価格の高騰による厳しい年となりました。そのような環境下におきまして、当社は合従連衡の推進によるロジスティックコストの削減と販社機能の充実に努め、効率化、ロ-コスト化を推進してまいりました。また、今年度新たにトータル・エネルギー・マネジメントの一環としまして、大分県中津市ガス水道局のガス事業を落札し、都市ガス事業への参画を進めてまいりました。

また、平成12年4月1日に西武石油商事株式会社と合併し、人事、組織の見直しを図り効率化を推進いたしました。

このような状況下、グループ全体の販売数量はガソリン2,408千KL、灯油1,583千KL、軽油2,445千KL、重油2,003千KL、LPガス1,057千トンを販売いたしました。

連結売上高は主として石油製品の販売価格の上昇により、5,642億3千5百万円と大幅な増収となりました。連結経常利益は前期と比較し、為替差損12億2千1百万円が今期なくなったこと、有利子負債圧縮による金融収支が改善されたことにより、108億8千8百万円となりました。特別損益では、今期より実施された退職給付会計基準変更時差異の5年均等償却9億2千4百万円等の支出がありましたが、投資有価証券の売却損益・評価損益で9億2千万円の利益があり、連結当期純利益は過去最高の65億7千3百万円となりました。

(2) 次期の見通し

通期の国内景気は緩やかな改善が続くとの見通しでありますが、業界を取り巻く環境はなお厳しい状況が続くと思われます。しかし、当社グループではプライベートブランドSSの新規系列等により販売数量は前年比増となるものと考えております。

このような環境下、平成13年度より新3カ年中期経営計画を策定し、新基盤の構築と環境問題を踏まえた新エネルギーへの対応に積極的に取り組んでまいります。今後も株主価値最大化のために経営効率と収益力をアップし、通期連結売上高5,800億円、連結経常利益111億円、連結当期純利益52億円を見込んでおります。

3【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

期 別 科 目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在			当連結会計年度 平成13年3月31日現在			増減金額 百万円	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比				
(資産の部)		百万円	%		百万円	%	百万円	
流動資産								
1. 現金及び預金	2	43,900		30,035			13,864	
2. 受取手形及び売掛金	2,7	73,101		77,111			4,010	
3. 有価証券	5	4,926		1,215			3,710	
4. たな卸資産		8,847		10,541			1,694	
5. 繰延税金資産		907		1,079			171	
6. その他		5,701		6,369			667	
7. 貸倒引当金		540		750			209	
流動資産合計		136,843	53.4	125,602	51.9		11,240	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	2,3	62,540		61,852				
減価償却累計額		34,900	27,640	35,487	26,364		1,276	
2. 機械装置及び運搬具	2,3	49,588		53,720				
減価償却累計額		39,205	10,383	43,200	10,520		136	
3. 土 地	2,3		46,732		46,542		190	
4. 建設仮勘定			121		659		538	
5. その他	2	9,413		10,108				
減価償却累計額		7,588	1,825	8,296	1,812		13	
有形固定資産合計			86,703	33.9		85,898	35.5	805
(2) 無形固定資産								
1. 営業権			1,487		1,684		197	
2. その他			1,932		2,357		425	
無形固定資産合計			3,419	1.3		4,042	1.7	623
(3) 投資その他資産								
1. 投資有価証券	1,2,5		9,773		9,248		524	
2. 長期貸付金			6,078		5,049		1,028	
3. 繰延税金資産			1,255		1,517		261	
4. その他	2		13,493		12,506		987	
5. 貸倒引当金			1,403		1,582		178	
投資その他資産合計			29,197	11.4		26,740	11.0	2,457
固定資産合計			119,321	46.6		116,681	48.1	2,639
資産合計			256,164	100.0		242,284	100.0	13,880

科 目	期 別	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在		増減金額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			百万円		百万円	百万円
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	7	52,204		51,726		477
2. 短期借入金	2	30,415		21,448		8,966
3. コマーシャルペーパー		2,000		5,000		3,000
4. 一年以内償還社債		15,000		10,000		5,000
5. 未払法人税等		2,347		2,250		96
6. 繰延税金負債		123		7		115
7. 更生債権	2	9,741		-		9,741
8. その他		11,077		11,899		821
流動負債合計		122,909	48.0	102,332	42.2	20,576
固定負債						
1. 社債		15,000		10,000		5,000
2. 長期借入金	2	13,213		16,455		3,241
3. 繰延税金負債		1,458		1,528		70
4. 退職給与引当金		4,818		-		4,818
5. 退職給付引当金		-		5,427		5,427
6. 役員退職慰労引当金		201		435		234
7. 連結調整勘定		7,366		6,577		789
8. その他		5,679		5,765		86
固定負債合計		47,738	18.6	46,191	19.1	1,547
負債合計		170,647	66.6	148,523	61.2	22,123
(少数株主持分)						
少数株主持分		5,604	2.2	6,414	2.7	810
(資本の部)						
資本金		19,877	7.8	19,877	8.2	-
資本準備金		19,050	7.4	18,699	7.7	350
連結剰余金	6	43,070	16.8	48,758	20.2	5,688
その他有価証券評価差額金		-	-	627	0.3	627
為替換算調整勘定		2,085	0.8	485	0.2	1,600
		79,912	31.2	87,477	36.2	7,564
自己株式		0	0.0	131	0.1	131
資本合計		79,912	31.2	87,345	36.1	7,433
負債、少数株主持分及び資本合計		256,164	100.0	242,284	100.0	13,880

【連結損益及び剰余金結合計算書】

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増減金額		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			
			百万円	%		百万円		
売上高			519,267	100.0		564,235	100.0	44,968
売上原価	2		446,767	86.0		492,985	87.4	46,217
売上総利益			72,499	14.0		71,249	12.6	1,249
販売費及び一般管理費	1,2		62,755	12.1		61,425	10.9	1,330
営業利益			9,743	1.9		9,824	1.7	81
営業外収益								
1. 受取利息		841			930			
2. 受取配当金		123			118			
3. 有価証券売却益		48			-			
4. 連結調整勘定償却額		644			789			
5. その他の営業外収益		924	2,582	0.5	984	2,822	0.5	239
営業外費用								
1. 支払利息		1,011			628			
2. 社債利息		623			516			
3. 有価証券評価損		56			-			
4. 持分法による投資損失		441			240			
5. 為替差損		1,221			-			
6. その他の営業外費用		754	4,109	0.8	373	1,758	0.3	2,350
経常利益			8,216	1.6		10,888	1.9	2,671

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増減金額	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
特別利益			百万円	%	百万円	%	百万円
1. 固定資産売却益	3	2,012			1,030		
2. 前期損益修正益	5	11			-		
3. 投資有価証券売却益		1,625			2,900		
4. 固定資産圧縮特別勘定戻入益		-			305		
5. 貸倒引当金戻入益		452			165		
6. 債務免除益		212			-		
7. その他の特別利益	6	292	4,606	0.9	160	4,562	0.8
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	4	2,686			1,208		
2. 投資有価証券売却損		19			592		
3. 投資有価証券評価損		1,220			1,388		
4. 固定資産圧縮損		7			31		
5. 出資会社整理損		15			-		
6. 特別退職金		549			-		
7. 固定資産圧縮特別勘定繰入損		305			-		
8. 営業権消去損		360			-		
9. 退職給与引当金積増		1,471			-		
10. 役員退職慰労引当金繰入損		-			127		
11. 退職給付引当金繰入損		-			924		
12. 会員権評価損		-			274		
13. 貸倒引当金繰入損		-			167		
14. 長期金銭債権債務 会計基準変更換算差額		-			142		
15. たな卸商品評価損		-			495		
16. その他の特別損失	7	554	7,191	1.4	433	5,786	1.0
税金等調整前当期純利益			5,632	1.1		9,664	1.7
法人税、住民税及び事業税		2,570			3,275		
法人税等調整額		837	1,732	0.3	761	2,514	0.4
少数株主利益			464	0.1		576	0.1
当期純利益			3,435	0.7		6,573	1.2
							44
							1,404
							4,031
							781
							112
							3,137

科 目	期 別		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			
連結剰余金期首残高	36,520	百万円		%	43,070	百万円	
過年度税効果調整額	348	36,869			-	43,070	6,200
連結剰余金増加高							
連結範囲変動に伴う増加高	4,974	4,974			674	674	4,300
連結剰余金減少高							
配当金	921				894		
取締役賞与金	125				93		
利益による自己株式消却額	1,161				250		
過年度税効果少数株主持分修正額	-				205		
海外子会社 退職年金一時処理額	-	2,208			114	1,559	649
連結剰余金期末残高		43,070				48,758	5,688

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,632	9,664
減価償却費		7,593	6,438
連結調整勘定償却額		644	789
退職給与引当金の増減額		2,340	4,818
退職給付引当金の増加額		-	5,495
貸倒引当金の増減額		590	351
有価証券の評価損		56	-
投資有価証券の評価損		1,220	1,353
有形固定資産除却損		2,162	879
為替差損益		958	102
長期金銭債権債務会計基準変更換算差額		-	142
持分法による投資損失		441	240
その他の特別損益		464	274
受取利息及び受取配当金		964	1,048
支払利息		1,634	1,144
投資活動によるキャッシュ・フローへの振替		3,142	3,107
財務活動によるキャッシュ・フローへの振替		9	4
売上債権の増加額		8,257	3,742
たな卸資産の増加額		619	1,393
仕入債務の増減額		15,952	17
その他資産の減少額		1,710	423
その他負債の減少額		6,236	182
役員賞与の支払額		125	95
小計		19,596	11,114
利息及び配当金の受取額		1,061	992
利息の支払額		1,705	1,189
法人税等の支払額		2,217	3,427
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,734	7,490

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,676	-
有価証券の取得による支出		1,756	1,263
有価証券の売却による収入		2,373	1,915
有形固定資産の取得による支出		5,286	6,552
有形固定資産の売却による収入		4,408	3,102
無形固定資産の取得による支出		1,677	1,645
無形固定資産の売却による収入		50	79
投資有価証券の取得による支出		1,571	3,819
投資有価証券の売却による収入		1,586	6,120
貸付けによる支出		7,292	6,653
貸付金の回収による収入		7,485	7,307
その他		124	122
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,231	1,530
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		4,916	6,641
長期借入れによる収入		2,688	4,800
長期借入金の返済による支出		7,701	883
社債の償還による支出		5,000	15,000
社債の発行による収入		-	5,000
自己株式の取得による支出		1,171	735
更生債権の返済による支出		-	9,615
配当金の支払額		921	897
少数株主への配当金の支払額		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,022	23,973
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,390	714
現金及び現金同等物の減少額		6,909	17,300
現金及び現金同等物の期首残高		34,952	44,973
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		16,931	435
現金及び現金同等物の期末残高		44,973	28,109

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 45社

連結子会社は、1. 企業集団の状況の系統図に記載しております。

なお、連結子会社の異動は次のとおりであります。

前連結会計年度まで連結子会社であった上信越忠燃株式会社は会社清算により、また、西武石油商事株式会社は、平成12年4月1日に当社と合併したため減少しております。更に、会社更生法適用会社であった株式会社東北東海は、平成12年12月19日付で裁判所より更生手続の終結の決定を受けており、これに伴って当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 40社

主要な非連結子会社は、1. 企業集団の状況の系統図に記載しております。

- | | | |
|--------------------|----|---------------------------|
| 1. 新規出資による増加 | 4社 | アイビーエス株式会社、株式会社ティーシーエム九州他 |
| 2. 買収及び株式買増による増加 | 2社 | 有限会社南栄石油他 |
| 3. 合併等による会社清算 | 4社 | 株式会社忠燃東予ガスセンター、岡山忠燃株式会社他 |
| 4. 持分変動による関連会社への異動 | 2社 | 株式会社熊本中央ガスセンター他 |

非連結子会社については、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益および剰余金におよぼす影響額は軽微である為、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社に対する投資については、持分法を適用しておりその内容は次のとおりであります。

持分法適用会社

非連結子会社 40社

関連会社 14社

なお、前連結会計年度まで関連会社であった松本事業株式会社および広木屋石油株式会社は、所有株式の譲渡により関連会社から除外しております。

主要な関連会社は、1. 企業集団の状況の系統図に記載しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

当連結会計年度の在外連結子会社12社の決算日は平成12年12月31日であります。

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの： 移動平均法による原価法

たな卸資産

石油製品 移動平均法に基づく低価法

販売用器具及び雑品 最終仕入原価法

生活関連製品 先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物（付属設備を含む） 3～50年

機械装置及び運搬具 8～22年

その他 2～20年

無形固定資産

営業権 その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却

ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

それ以外 定額法

長期前払費用 均等償却

(3)重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(4,620百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	() 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当連結会計年度から役員および執行役員の期末要支給額の100%を計上する方法に変更しております。この変更は、当期より執行役員制度が導入され支給対象者(役員並びに執行役員)が増加した為、これを契機として役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって適正な費用配分を行なうために行なったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比して販売費及び一般管理費は30百万円増加し、経常利益は30百万円、税金等調整前当期純利益は157百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、3.(2)セグメント情報に記載しております。 () 連結子会社のうち19社は役員退職慰労引当金を計上しております。
(4)繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に一括費用処理しております。
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7)重要なヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	金利スワップ取引について特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：円貨建普通社債の利息の一部
ヘッジ方針	当社は、「市場リスク」をヘッジすることが目的で円貨建普通社債の利息の一部に対する契約額および契約期間を対応させた金利スワップを利用しております。金利スワップ取引については、投機的な取引は行わない方針であり、個別限定的に取締役会により付与された権限に基づき管理本部長が決裁し実施しております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動に完全に対応するものと想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。
(8)消費税等の会計処理	消費税等については、税抜方式によっております。
(9)在外子会社の会計基準	当該連結子会社の所在国における会計処理基準によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

取得時に発生した投資差額は、その投資の効果のおよぶ期間（主に5年）について、個別に勘案して決定し均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

【追加情報】

退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比して、「販売費および一般管理費」に含まれている退職給付費用が1,606百万円減少し、経常利益1,570百万円および、税金等調整前当期純利益646百万円がそれぞれ増加しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、3. - (2)セグメント情報に記載しております。

金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、その他有価証券、ゴルフ会員権の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比して、税金等調整前当期純利益は392百万円減少しております。

外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比して、税金等調整前当期純利益は142百万円減少しております。

【注記事項】

1 【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券（出資金）</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	1,201百万円	投資有価証券（出資金）	123	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券（出資金）</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	892百万円	投資有価証券（出資金）	94																												
投資有価証券（株式）	1,201百万円																																				
投資有価証券（出資金）	123																																				
投資有価証券（株式）	892百万円																																				
投資有価証券（出資金）	94																																				
<p>2 借入金担保</p> <p>短期借入金1,221百万円、長期借入金1,155百万円、取引保証375百万円および株式会社東海の更生債権1,325百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 定期預金</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 受取手形</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>3. 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td>4. 土地</td> <td style="text-align: right;">2,945</td> </tr> <tr> <td>5. その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,887</td> </tr> <tr> <td>6. その他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,831</td> </tr> </table>	1. 定期預金	375百万円	2. 受取手形	262	3. 建物及び構築物	2,259	4. 土地	2,945	5. その他有形固定資産	1,887	6. その他	101	計	7,831	<p>2 借入金担保</p> <p>短期借入金1,117百万円、長期借入金340百万円、取引保証450百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 定期預金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 受取手形</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>3. 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>4. 土地</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995</td> </tr> </table>	1. 定期預金	450百万円	2. 受取手形	81	3. 建物及び構築物	90	4. 土地	372	計	995												
1. 定期預金	375百万円																																				
2. 受取手形	262																																				
3. 建物及び構築物	2,259																																				
4. 土地	2,945																																				
5. その他有形固定資産	1,887																																				
6. その他	101																																				
計	7,831																																				
1. 定期預金	450百万円																																				
2. 受取手形	81																																				
3. 建物及び構築物	90																																				
4. 土地	372																																				
計	995																																				
<p>3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>	<p>3 収用に伴う圧縮記帳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	1	土 地	1	計	31																												
建物及び構築物	28百万円																																				
機械装置及び運搬具	1																																				
土 地	1																																				
計	31																																				
<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td style="text-align: right;">6,393</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>オートガス税の延納に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ナポリオートガス株式会社</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>他9社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社畠商店他5社</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,974</td> </tr> </table>	銀行借入に対する保証	百万円	伊藤忠ケイマン株式会社	6,393	その他4社	315	オートガス税の延納に対する保証		ナポリオートガス株式会社	60	他9社		リース契約残高に対する保証		株式会社畠商店他5社	204	計	6,974	<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td style="text-align: right;">8,765</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>オートガス税の延納に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ナポリオートガス株式会社</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>他7社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社畠商店他2社</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,941</td> </tr> </table>	銀行借入に対する保証	百万円	伊藤忠ケイマン株式会社	8,765	その他3社	117	オートガス税の延納に対する保証		ナポリオートガス株式会社	50	他7社		リース契約残高に対する保証		株式会社畠商店他2社	9	計	8,941
銀行借入に対する保証	百万円																																				
伊藤忠ケイマン株式会社	6,393																																				
その他4社	315																																				
オートガス税の延納に対する保証																																					
ナポリオートガス株式会社	60																																				
他9社																																					
リース契約残高に対する保証																																					
株式会社畠商店他5社	204																																				
計	6,974																																				
銀行借入に対する保証	百万円																																				
伊藤忠ケイマン株式会社	8,765																																				
その他3社	117																																				
オートガス税の延納に対する保証																																					
ナポリオートガス株式会社	50																																				
他7社																																					
リース契約残高に対する保証																																					
株式会社畠商店他2社	9																																				
計	8,941																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>				
<p>5 有価証券 前連結会計年度まで、「有価証券」に計上していた株式（当連結会計年度末1,501百万円）は、保有目的の変更の為、当連結会計年度より「投資有価証券」に振替しております。</p>	<p>5 _____</p>				
<p>6 連結剰余金 連結子会社の株式会社東海は会社更生法適用会社であり、配当制限を受けております。 なお、連結剰余金期末残高には、株式会社東海および株式会社東海の出資会社13社の連結剰余金8,552百万円を含んでおります。</p>	<p>6 _____</p>				
<p>7 _____</p>	<p>7 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,093百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5,093百万円	支払手形	98百万円
受取手形	5,093百万円				
支払手形	98百万円				

2【連結損益計算書及び剰余金結合計算書関係】

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																																																																																																																																																				
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">9,515</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">4,789</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">17,640</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">3,771</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,907</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,072</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,942</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,046</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,830</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">213</td><td></td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">230</td><td></td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用（売上原価）に含まれている研究開発費は74百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">56</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">79</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,843</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,012</td><td></td></tr> </table> <p>4 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(売却損)</td><td style="text-align: center;">(除却損)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">141</td><td style="text-align: right;">933</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29</td><td style="text-align: right;">924</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">334</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">304</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">524</td><td style="text-align: right;">2,162</td><td></td></tr> </table> <p>5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度引落資産の修正</td><td style="text-align: right;">11</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td></tr> </table> <p>6 その他特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保証求償額</td><td style="text-align: right;">241</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>特別補償金</td><td style="text-align: right;">14</td><td></td></tr> <tr><td>その他の特別利益</td><td style="text-align: right;">36</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">292</td><td></td></tr> </table> <p>7 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">437</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>商品廃棄損</td><td style="text-align: right;">29</td><td></td></tr> <tr><td>その他の特別損失</td><td style="text-align: right;">87</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">554</td><td></td></tr> </table>	支払運賃、保管料	9,515	百万円	支払手数料その他諸掛	4,789		従業員給料	17,640		従業員賞与	3,771		福利厚生費	2,907		旅費交通費	1,072		賃借料	5,942		広告宣伝費	1,046		減価償却費	2,830		貸倒引当金繰入額	213		退職給与引当金繰入額	230		建物及び構築物	56	百万円	機械装置及び運搬具	79		土地	1,843		その他	33		計	2,012			(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	141	933	百万円	機械装置及び運搬具	29	924		土地	334	-		その他	18	304		計	524	2,162		過年度引落資産の修正	11	百万円	計	11		保証求償額	241	百万円	特別補償金	14		その他の特別利益	36		計	292		解約違約金	437	百万円	商品廃棄損	29		その他の特別損失	87		計	554		<p>1 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">10,397</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">4,059</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">16,216</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">3,735</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,674</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,170</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,360</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,366</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,478</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">848</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,136</td><td></td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用（売上原価）に含まれている研究開発費は364百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地収用法等の適用により譲渡した資産の譲渡益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">147</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>上記以外の固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">40</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">832</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,030</td><td></td></tr> </table> <p>4 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(売却損)</td><td style="text-align: center;">(除却損)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">84</td><td style="text-align: right;">482</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25</td><td style="text-align: right;">129</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">185</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td><td style="text-align: right;">277</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">318</td><td style="text-align: right;">889</td><td></td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 その他特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保証求償額</td><td style="text-align: right;">153</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他の特別利益</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">160</td><td></td></tr> </table> <p>7 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">336</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>損害賠償金</td><td style="text-align: right;">66</td><td></td></tr> <tr><td>その他の特別損失</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">433</td><td></td></tr> </table>	支払運賃、保管料	10,397	百万円	支払手数料その他諸掛	4,059		従業員給料	16,216		従業員賞与	3,735		福利厚生費	2,674		旅費交通費	1,170		賃借料	6,360		広告宣伝費	2,366		減価償却費	2,478		貸倒引当金繰入額	848		退職給付費用	1,136			147	百万円	建物及び構築物	3	百万円	機械装置及び運搬具	40		土地	832		その他	6		計	1,030			(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	84	482	百万円	機械装置及び運搬具	25	129		土地	185	-		その他	23	277		計	318	889		保証求償額	153	百万円	その他の特別利益	7		計	160		解約違約金	336	百万円	損害賠償金	66		その他の特別損失	30		計	433	
支払運賃、保管料	9,515	百万円																																																																																																																																																																																																			
支払手数料その他諸掛	4,789																																																																																																																																																																																																				
従業員給料	17,640																																																																																																																																																																																																				
従業員賞与	3,771																																																																																																																																																																																																				
福利厚生費	2,907																																																																																																																																																																																																				
旅費交通費	1,072																																																																																																																																																																																																				
賃借料	5,942																																																																																																																																																																																																				
広告宣伝費	1,046																																																																																																																																																																																																				
減価償却費	2,830																																																																																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	213																																																																																																																																																																																																				
退職給与引当金繰入額	230																																																																																																																																																																																																				
建物及び構築物	56	百万円																																																																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	79																																																																																																																																																																																																				
土地	1,843																																																																																																																																																																																																				
その他	33																																																																																																																																																																																																				
計	2,012																																																																																																																																																																																																				
	(売却損)	(除却損)																																																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	141	933	百万円																																																																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	29	924																																																																																																																																																																																																			
土地	334	-																																																																																																																																																																																																			
その他	18	304																																																																																																																																																																																																			
計	524	2,162																																																																																																																																																																																																			
過年度引落資産の修正	11	百万円																																																																																																																																																																																																			
計	11																																																																																																																																																																																																				
保証求償額	241	百万円																																																																																																																																																																																																			
特別補償金	14																																																																																																																																																																																																				
その他の特別利益	36																																																																																																																																																																																																				
計	292																																																																																																																																																																																																				
解約違約金	437	百万円																																																																																																																																																																																																			
商品廃棄損	29																																																																																																																																																																																																				
その他の特別損失	87																																																																																																																																																																																																				
計	554																																																																																																																																																																																																				
支払運賃、保管料	10,397	百万円																																																																																																																																																																																																			
支払手数料その他諸掛	4,059																																																																																																																																																																																																				
従業員給料	16,216																																																																																																																																																																																																				
従業員賞与	3,735																																																																																																																																																																																																				
福利厚生費	2,674																																																																																																																																																																																																				
旅費交通費	1,170																																																																																																																																																																																																				
賃借料	6,360																																																																																																																																																																																																				
広告宣伝費	2,366																																																																																																																																																																																																				
減価償却費	2,478																																																																																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	848																																																																																																																																																																																																				
退職給付費用	1,136																																																																																																																																																																																																				
	147	百万円																																																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	3	百万円																																																																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	40																																																																																																																																																																																																				
土地	832																																																																																																																																																																																																				
その他	6																																																																																																																																																																																																				
計	1,030																																																																																																																																																																																																				
	(売却損)	(除却損)																																																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	84	482	百万円																																																																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	25	129																																																																																																																																																																																																			
土地	185	-																																																																																																																																																																																																			
その他	23	277																																																																																																																																																																																																			
計	318	889																																																																																																																																																																																																			
保証求償額	153	百万円																																																																																																																																																																																																			
その他の特別利益	7																																																																																																																																																																																																				
計	160																																																																																																																																																																																																				
解約違約金	336	百万円																																																																																																																																																																																																			
損害賠償金	66																																																																																																																																																																																																				
その他の特別損失	30																																																																																																																																																																																																				
計	433																																																																																																																																																																																																				

3【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 43,900百万円 預入期間が3か月を越える定期預金等 3,132 有価証券に含まれる現金同等物 4,204 現金及び現金同等物 44,973		1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 30,035百万円 預入期間が3か月を越える定期預金等 3,132 有価証券に含まれる現金同等物 1,205 現金及び現金同等物 28,109	
2. 連結範囲変動等により新たに連結子会社となりました会社の資産および負債の主な内容 当連結会計年度より新たに株式会社東海および株式会社東海の出資会社13社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。		2. 連結範囲変動等により新たに連結子会社となりました会社の資産および負債の主な内容 当連結会計年度より新たに株式会社東北東海を連結子会社としたことに伴い増加した資産および負債の内訳は次のとおりであります。	
流動資産	25,119百万円	流動負債	3,613百万円
固定資産	16,346	固定負債	16,919
資産合計	41,465	負債合計	20,533
流動資産	1,192百万円	流動負債	1,061百万円
固定資産	946	固定負債	-
資産合計	2,138	負債合計	1,061

3 - (2) 【セグメント情報】

a 【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

科 目	事業区分				計	消去又は全社	連 結
	石油関連事業	ガス関連事業	生活関連事業	そ の 他			
前連結会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	385,801	80,690	46,257	6,518	519,267	-	519,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	385,801	80,690	46,257	6,518	519,267	(-)	519,267
営業費用	380,295	76,964	43,128	6,652	507,039	2,484	509,524
営業利益	5,506	3,726	3,129	134	12,227	(2,484)	9,743
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	132,549	29,527	41,005	1,288	204,370	51,794	256,164
減価償却費	2,657	1,279	2,991	86	7,015	577	7,593
資本的支出	2,349	2,586	1,353	137	6,428	635	7,063
科 目	事業区分				計	消去又は全社	連 結
	石油関連事業	ガス関連事業	生活関連事業	そ の 他			
当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	429,354	87,129	42,193	5,558	564,235	-	564,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	429,354	87,129	42,193	5,558	564,235	(-)	564,235
営業費用	421,944	83,758	40,250	5,334	551,287	3,123	554,410
営業利益	7,409	3,370	1,942	224	12,947	(3,123)	9,824
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	126,244	34,492	35,482	1,829	198,048	44,235	242,284
減価償却費	2,450	1,483	1,787	88	5,809	629	6,438
資本的支出	3,092	2,327	2,027	89	7,537	501	8,039

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は、商品の類似性及び販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

(石油関連事業)..... ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、アスファルト、燃焼用・厨房用・冷暖房用機器、および自動車用品

(ガス関連事業)..... L Pガス、高圧ガス、燃焼用・厨房用・冷暖房用機器、および住宅設備機器

(生活関連事業)..... 喫煙具、食料品、日用品、カタログ商品、通信機器、書籍、筆記具、雑貨、

(その他)..... 石英ガラス製品、セメント、その他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,123百万円、前連結会計年度2,484百万円であり、その主なものは管理部門(経理、総務部門等)に係わる費用であります。

(注3) 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

当連結会計年度より、4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金()に記載のとおり、当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比して、当連結会計年度の営業利益は、石油関連事業11百万円、ガス関連事業8百万円、生活関連事業0百万円および消去又は全社は9百万円がそれぞれ減少しております。

当連結会計年度より、追加情報 に記載のとおり「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比して、当連結会計年度の営業利益は、石油関連事業884百万円、ガス関連事業256百万円、生活関連事業62百万円および消去又は全社418百万円がそれぞれ増加し、また、その他の事業は14百万円減少しております。

b【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

科 目	国又は地域			計	消 去 又 全 は 社	連 結
	日 本	北 米	その他の地域			
前連結会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	503,741	7,797	7,727	519,267	-	519,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,558	1,294	5,474	10,327	(10,327)	-
計	507,300	9,092	13,202	529,594	(10,327)	519,267
営業費用	499,538	7,245	12,524	519,308	(9,784)	509,524
営業利益	7,761	1,846	677	10,285	(542)	9,743
資産	239,352	11,091	5,720	256,164	-	256,164
科 目	国又は地域			計	消 去 又 全 は 社	連 結
	日 本	北 米	その他の地域			
当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	551,044	7,339	5,851	564,235	-	564,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,797	1,016	4,349	8,163	(8,163)	-
計	553,841	8,355	10,201	572,398	(8,163)	564,235
営業費用	545,250	7,023	10,155	562,429	(8,019)	554,410
営業利益	8,590	1,332	45	9,968	(143)	9,824
資産	226,834	9,003	6,445	242,284	-	242,284

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

(注3) 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

当連結会計年度より、4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金()に記載のとおり、当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比して、当連結会計年度の日本の営業利益は30百万円減少しております。

当連結会計期間より、追加情報 に記載のとおり「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比して、当連結会計年度の日本の営業利益は1,606百万円増加しております。

c【海外売上高】

(単位：百万円)

前連結会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	北	米	その他の地域	計
海外売上高		7,769	7,646	15,415
連結売上高		-	-	519,267
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)		1.5	1.5	3.0
当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	北	米	その他の地域	計
海外売上高		7,453	5,961	13,414
連結売上高		-	-	564,235
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)		1.3	1.1	2.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 - (3) 【リース取引】

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	178	133	45	建物及び構築物	153	124	29
機械装置 及び運搬具	2,912	1,822	1,090	機械装置 及び運搬具	2,981	1,934	1,047
有形固定資産 その他	2,829	1,830	998	有形固定資産 その他	2,765	2,033	732
投資その他資産 その他	11	6	5	無形固定資産 その他	8	5	2
合計	5,932	3,792	2,139	合計	5,909	4,097	1,811
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,006百万円				944百万円			
1年超				1年超			
2,231百万円				1,881百万円			
合計				合計			
3,238百万円				2,825百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,070百万円				1,065百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,150百万円				1,062百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
76百万円				61百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価格を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
(2) 貸主側				(2) 貸主側			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	47	27	19	建物及び構築物	34	22	11
機械装置 及び運搬具	1,155	659	496	機械装置 及び運搬具	1,180	729	451
有形固定資産 その他	679	427	252	有形固定資産 その他	693	470	222
合計	1,883	1,115	768	合計	1,908	1,222	685
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			306百万円	1年内			314百万円
1年超			856百万円	1年超			807百万円
合計			1,162百万円	合計			1,122百万円
3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額			
受取リース料			309百万円	受取リース料			323百万円
減価償却費			340百万円	減価償却費			343百万円
受取利息相当額			14百万円	受取利息相当額			14百万円
4. 利息相当額の算定方法				4. 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については利息法 によっております。				同 左			

3 - (4) 【関連当事者との取引】

【親会社及び法人主要株主等】

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)											
その他の 関係会社	伊藤忠商事 株式会社	東京都 港区	174,720	総合商社	被所有割合 直接:18.30 間接:18.57	兼務:3 転籍:5	商品の 購入販 売取引	石油製品購入 石油製品販売 その他	18,026 4,904 297	買掛金 売掛金 未払金	2,702 980 83
当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)											
その他の 関係会社	伊藤忠商事 株式会社	東京都 港区	174,749	総合商社	被所有割合 直接:17.57 間接:19.01	兼務:3 転籍:4	商品の 購入販 売取引	石油製品購入 石油製品販売 その他	25,487 6,169 369	買掛金 売掛金 未払金	3,689 697 102

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、債権及び債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

3 - (5) 【税効果会計】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	流 動	固 定
[繰延税金資産]		
未払事業税否認	171	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	72	211
賞与引当金損金算入限度超過額	514	-
繰越欠損金	252	1,477
そ の 他	173	
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	1,134
ゴルフ会員権減損否認	-	82
* 1 株式会社東海および株式会社東海の出資会社14社の一時差異	-	4,459
そ の 他	-	534
税金資産小計	1,184	7,900
評価性引当額	104	5,509
繰延税金資産合計	1,079	2,391
[繰延税金負債]		
貸倒引当金の取崩	7	-
固定資産圧縮積立金	-	1,544
為替換算調整勘定	-	-
その他有価証券評価差額金	-	467
そ の 他	-	389
繰延税金負債合計	7	2,401
繰延税金資産（負債）の純額	1,071	10

*1 主なものは債権の有税償却額1,497百万円、および繰越欠損金2,206百万円であります。

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
国内の法定実効税率	42.1
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
持分法投資損益	1.1
連結調整勘定償却額	3.4
海外子会社の利益に対する税率の差	0.7
評価性引当額の増減額	17.3
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0

3 - (6) 【有価証券関係】

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

【有価証券の時価等】

種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
流動資産に属するもの			
株 式	20	38	17
債 券	10	10	-
そ の 他	230	231	1
小 計	261	280	19
固定資産に属するもの			
株 式	6,783	13,826	7,043
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	6,783	13,826	7,043
合 計	7,044	14,107	7,062

（注）1．時価の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所および大阪証券取引所等の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(4) 非上場債券の時価相当額

時価の算定が困難なものを除いて変動利付社債の時価は額面によっております。

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 …… 4,664百万円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く） …… 2,989百万円

当連結会計年度

【有価証券】

1【その他有価証券で時価のあるもの】（平成13年3月31日現在）

種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,012	5,277	1,264
債券			
国債・地方債等	6	6	0
小計	4,019	5,284	1,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,792	1,628	163
合計	5,811	6,912	1,100

(注)取得原価は、減損により直接減額した後の帳簿価額を表示しております。

2【当連結会計年度中に売却したその他有価証券】（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
11,684	2,976	699

3【時価のない主な有価証券の内容】（平成13年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	10
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,349
その他（クローズド期間内の証券投資信託の受益証券）	1,205

4【その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額】（平成13年3月31日現在）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	6	-	-	-
その他	-	10	-	-
その他有価証券				
その他（クローズド期間内の証券投資信託の受益証券）	1,205	-	-	-
合計	1,212	10	-	-

3 - (7) 【デリバティブ取引関係】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(1) 【取引の状況に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1. 取引の内容	当社は、金利スワップ取引を利用しております。
2. 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、「市場リスク」をヘッジすることが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的	円建普通社債の元本の一部にその契約額及び契約期間を対応させた金利スワップを利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容	当社が利用している金利スワップ取引の損益は、現物の取引における損益と相殺されるものであります。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	金利スワップ取引については、個別限定的に経営会議により付与された権限に基づき、管理本部長が決裁いたします。取引の実行及び管理は財務経理部が行い、取引担当者と管理担当者は別に定め、内部牽制機能をもたせて実行しております。

(2) 【取引の時価等に関する事項】

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

【金利関連】

区分	種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,000	5,000	210	210
合計		5,000	5,000	210	210

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 金利スワップ取引の契約額（想定元本）および契約期間は、当社発行の普通社債の元本の一部に完全に対応させております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

ヘッジ会計が適用されている為、デリバティブ取引は記載しておりません。

3 - (8) 【退職給付関係】

1 【採用している退職給付制度の概要】

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当社は、平成13年3月に適格退職年金制度における年金換算率を変更（平成13年4月施行）しております。また、当社および連結子会社25社は、厚生年金保険を代行する厚生年金基金を設立しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 【退職給付債務及びその内訳】

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	(単位：百万円)
(1) 退職給付債務	34,124
(2) 年金資産残高	18,706
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	15,418
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,696
(5) 未認識数理計算上の差異	6,608
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	311
退職給付引当金 ((3) + (4) + (5) + (6))	5,427

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 国内連結子会社27社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 【退職給付費用の内訳】

	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	(単位：百万円)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (注2)	1,239
(2) 利息費用	965
(3) 期待運用収益	699
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	924
退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	2,430

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金162百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 厚生年金基金および適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 【退職給付債務等の計算の基礎に関する事項】

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	2.8% ~ 3.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 ~ 14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 (翌期からの費用処理))
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年